

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東名

上場会社名 日本郵船株式会社

コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 工藤 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 経営委員IRグループ長

(氏名) 宮本 教子

TEL 03-3284-5986

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

平成26年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,179,098	8.3	27,896	39.7	36,738	43.3	20,002	△2.5
26年3月期第2四半期	1,089,127	15.4	19,972	11.7	25,631	95.9	20,506	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 34,914百万円 (△44.3%) 26年3月期第2四半期 62,715百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	11.79	11.79
26年3月期第2四半期	12.09	12.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	2,531,546	802,216	29.5	440.13
26年3月期	2,551,236	773,899	28.2	424.67

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 746,472百万円 26年3月期 720,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,330,000	4.1	58,800	30.7	65,700	12.5	35,000	5.9	20.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	1,700,550,988 株	26年3月期	1,700,550,988 株
27年3月期2Q	4,520,834 株	26年3月期	4,462,742 株
27年3月期2Q	1,696,064,996 株	26年3月期2Q	1,696,194,590 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提 :

為替レート(第3四半期・第4四半期連結会計期間)105円/US\$、(通期)103.76円/US\$

燃料油価格(第3四半期・第4四半期連結会計期間)US\$550/MT、(通期)US\$581.75/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2~6ページを参照してください。

当社は平成26年10月31日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配布する決算説明資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページ(http://www.nyk.com/release/IR_explanation.html)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15
4. その他の情報	16
(1) 四半期毎の業績の推移	16
(2) 為替情報	17
(3) 燃料油情報	17
(4) 有利子負債残高	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間）の業績は、連結売上高1兆1,790億円（前年同期1兆891億円）、営業利益278億円（同199億円）、経常利益367億円（同256億円）、四半期純利益200億円（同205億円）となりました。

(概況)

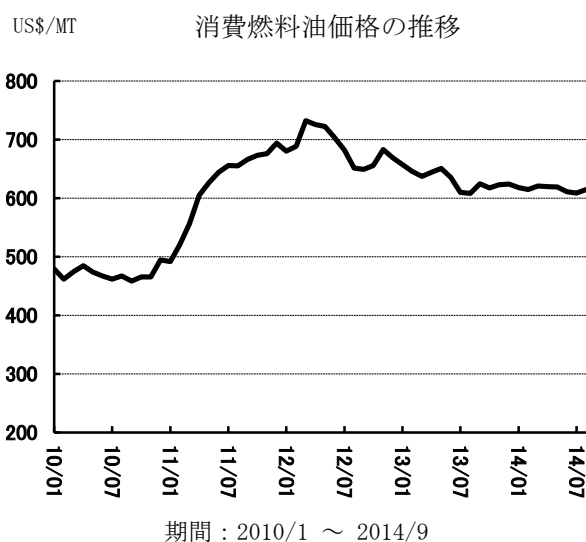
当第2四半期連結累計期間においては、米国は住宅市場や雇用状況等の各種経済指標が堅調で、株式市場も一時史上最高値を更新するなど、好調に推移しました。欧州ではデフレ長期化リスクの高まりを受け、更なる金融緩和が行われましたが、ウクライナ情勢の悪化等、地政学リスクの影響もあり、引き続き不透明な経済環境となりました。新興国及びアジア諸国では経済が総じて減速方向となり、中国では若干の回復傾向が見られましたが、なお予断を許しません。日本経済は、消費税増税の反動による一時的な景気縮小が見られたものの、好調な米国経済に連動し、景況感は底堅く推移しました。円は9月には一時1ドル110円台をつけるなど円安方向に進行し、燃料油価格は需給の緩和により下落傾向が続きました。

海運を取り巻く事業環境は、総じて船舶の供給過剰により全般的に市況は弱く、当社グループでは、引き続き配船合理化や船隊整備等による船費及び運航費削減に努めました。非海運部門では、航空運送事業及び物流事業で航空貨物の荷動きが増加しました。また、客船事業は引き続き堅調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比899億円増（8.3%増）となり、営業利益は前年同期比79億円増（39.7%増）となりました。また経常利益も前年同期比111億円増（43.3%増）となりましたが、独禁法関連引当金繰入等により四半期純利益は前年同期比5億円減（2.5%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前第2四半期 (6ヶ月)	当第2四半期 (6ヶ月)	差額
平均為替レート	98.03 円/US\$	102.52 円/US\$	4.49 円 円安
平均消費燃料油価格	US\$628.66/MT	US\$613.50/MT	US\$15.16 安



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間)のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位:億円)

		売上高				経常利益		
		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
一般貨物輸送事業	定期船事業	3,043	3,440	397	13.0%	△8	49	58
	航空運送事業	420	463	42	10.2%	△48	△33	14
	物流事業	2,117	2,265	147	7.0%	30	42	12
不定期専用船事業		4,771	4,979	207	4.4%	249	274	25
その他事業	客船事業	240	261	20	8.5%	11	25	14
	不動産業	49	48	△1	△3.3%	19	18	△1
	その他の事業	934	894	△40	△4.3%	2	△1	△4

(注) 第1四半期連結会計期間より、特定のセグメントに帰属しない一般管理費を全社費用とし、上記に含めていません。詳細についてはP.15をご参照ください。

<定期船事業>

コンテナ船部門では、全般的に荷動きは増加したものの、欧州航路を中心にした新造大型船の竣工・投入と、これに伴う他航路での船型大型化により、供給過剰の状態が続きました。サービス面では、G6アライアンスが北米西岸航路、大西洋航路へ協調を拡大し、更なる合理化とサービス網の拡充を進めました。アジア航路では、より競争力のあるサービスとすべく航路改編を行いました。コスト面では、不経済船の返船や船舶の改造による燃費向上、燃費効率の良い船舶の投入により、船費や運航費の削減に努めました。また、投入船の大型化による輸送効率の改善、サービスの特性に合わせた配船や本船遅延回復のための余剰船・傭船の有効活用、無駄なコストを発生させない効率的な配船計画等の最適経済運航の徹底を図りました。北米航路から始めたEAGLEプロジェクト(効率的なコンテナ運用、粗利の極大化を目指す活動)を欧州航路、南米航路等他航路へも展開し、更なるコスト削減・粗利改善にも努めました。ターミナル関連部門の国内外コンテナターミナルの総取扱量は前年同期比で増加しました。

以上の結果、定期船事業全体は、前年同期比増収となり、利益を計上しました。

<航空運送事業>

日本貨物航空(株)は、継続的なコスト削減に努めるとともに、前年度に開始したエアライン・チャーター事業を継続する等、引き続き市況変動の影響を受けにくいビジネスに取り組みました。日本発航空貨物の荷動きの増加と燃料油価格の下落に支えられ、前年同期比で増収となり、損失が縮小しました。

<物流事業>

航空貨物輸送は、日本発を中心に堅調に推移し、取扱実績は前年同期を上回りました。海上貨物輸送は、収益性が改善しました。ロジスティクス事業は、南アジアを中心に事業を拡大しました。内航輸送事業及び国内倉庫事業は、ともに堅調に推移しました。

これらの結果、物流事業全体としては、前年同期比増収増益となりました。

<不定期専用船事業>

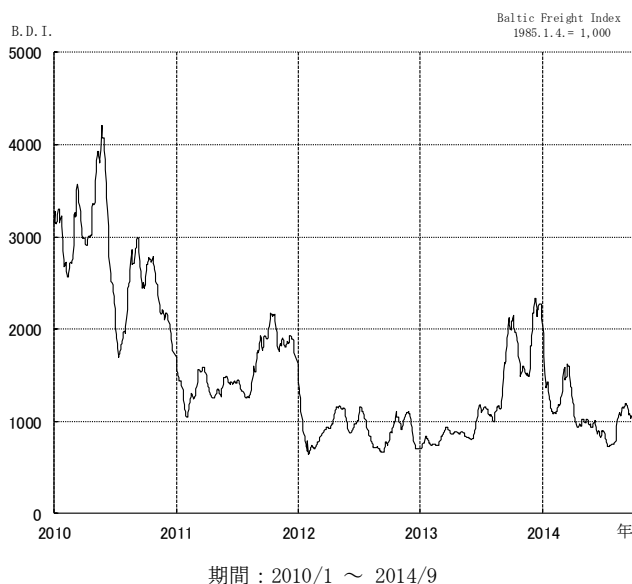
自動車輸送部門では、日本からの完成車輸出台数は前年同期を下回りましたが、当社グループの完成車海上輸送台数は、北米やアジア等一部仕向地への旺盛な輸送需要に確実に対応したことで、前年同期を若干ながら上回りました。また、本年5月には最新の省エネ技術を採用した新造船1隻が竣工し、環境対応を拡充しました。更に減速航海の徹底を継続し、運航費の節減に努めました。自動車物流においては、メキシコの完成車物流会社に出資を行う等、拡大する需要に対応し引き続き積極的な事業を展開しました。

ドライバルク部門では、鉄鉱石の中国向け荷動きは増加しましたが、インドネシアの未加工鉱石の輸出規制の影響により鉱物原石の荷動きが大幅に減少し、中国向けや大西洋水域での石炭の荷動きも減少しました。新造船竣工量は前年同期比で減少し、需給ギャップは改善傾向にありましたが、ケーブサイズの市況は前年同期並み、中小型船はパナマックスの大西洋水域を中心に低迷しました。こうした中、当社グループは短期的な市況の変動に左右されにくい契約を増加させると同時に、減速航海の徹底を進めコスト削減に取り組みました。また、貨物の組み合わせや配船の工夫によりバラスト航海を減らすなど、収支の向上に努力しました。

リキッド部門では、中国や新興国の石油需要は増加したものの先進国の石油需要は弱く、原油価格は下落しましたが、海上荷動きは総じて横這いでした。VLCCの市況は、中国の調達先の多様化による輸送距離の伸び等により前年同期を上回りました。LNG船の業績は安定収益を生む長期契約に支えられ順調に推移しました。海洋事業ではシャトルタンカーやFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）及びドリルシップが順調に稼働しました。

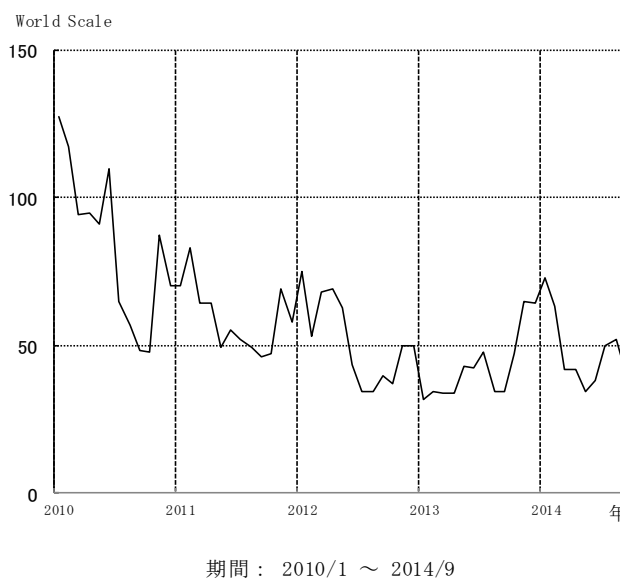
これらの結果、不定期専用船事業全体の業績は前年同期比増収増益となりました。

不定期船運賃 BDI (BFI) の推移



タンカー運賃

中東湾岸積日本向け VLCC 型最高値の推移



<客船事業>

北米市場のクリスタル・クルーズ及び日本市場の飛鳥クルーズは、乗船率、客単価増加により売上高を伸ばし、前年同期比増収増益となりました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業は、空室率の増加と賃料水準の低下により、前年同期比で若干の減収減益となりました。その他の事業は、商事業の主力である船舶用燃料油の販売数量が落ち込んだことから、売上高が前年同期比で減少し、また、製造加工業において受注が減少したこと等により、部門全体では前年同期比で減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ196億円減少し、2兆5,315億円となりました。これは主に、有価証券等が減少したことによります。有利子負債の削減を進めた結果、負債合計額は前連結会計年度末に比べて480億円減少し、1兆7,293億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が146億円増加し、株主資本7,407億円とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が7,464億円となり、これに少数株主持分557億円を加えた純資産の合計は8,022億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は1.60となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(概況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益304億円、現金支出を伴わない減価償却費493億円、利息の支払額△89億円等により464億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却等により△344億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により△726億円となりました。これらに現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、期首残高比578億円減少の2,918億円となりました。

(指標のトレンド)

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期
自己資本比率 (%)	27.3	26.8	28.2	27.8	29.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.8	17.0	19.9	20.7	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	35.8	13.8	9.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8	5.4	7.1	5.6	5.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金、社債及びリース債務を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 連結業績予想

通期の連結業績は、売上高 2 兆 3,300 億円、営業利益 588 億円、経常利益 657 億円、当期純利益 350 億円を予想しています。

今後の見通しについては、コンテナ船部門は足元の荷況は旺盛であるものの、冬季の閑散期に入ると荷動きは鈍化する見込みであり、東西航路の減便等による運賃修復の努力を重ね、減速航海等の一層のコスト削減活動に努めていきます。不定期専用船事業のドライバルク部門は一定の市況の上昇を見込んでおりますが、依然見通しが不透明であることから、市況前提を見直すこととしました。自動車輸送部門、リキッド部門は引き続き順調に稼働する見込みです。航空運送事業は引き続き厳しい収支状況が見込まれますが、物流事業は安定して推移する見込みです。

(単位：億円)

平成27年3月期	連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回 (平成26年7月31日)		23,260	640	650	350
	今回予想	23,300	588	657	350
通期	増減額	40	△ 52	7	0
	増減率	0.2%	△ 8.1%	1.1%	0.0%

業績予想の前提：

為替レート (第3四半期・第4四半期連結会計期間) 105円/US\$、(通期) 103.76円/US\$

燃料油価格 (第3四半期・第4四半期連結会計期間) US\$550/MT、(通期) US\$581.75/MT

② 配当予想

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、連結配当性向 25%を目安としております。

当事業年度の間配当金は、今後の業績の見通し等を総合的に勘案し、予定通り 1 株当たり 2 円とします。期末配当金は 1 株当たり 3 円とし、年間配当金を 1 株当たり 5 円とする予定で変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

なお、当第2四半期連結累計期間における当該会計方針の変更による影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更)

従来、有形固定資産の船舶のうちドライバルカーの耐用年数は15年としていましたが、船種ごとに船舶の管理及び使用方針を見直した結果、主なドライバルカーの船種について長期間の使用が見込めると判断したため、第1四半期連結会計期間において耐用年数を20年に変更しています。これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,986百万円増加しています。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	218,358	219,889
受取手形及び営業未収入金	268,612	290,550
有価証券	136,046	78,448
たな卸資産	72,147	69,138
繰延及び前払費用	72,621	73,063
繰延税金資産	4,622	7,138
その他	101,802	89,041
貸倒引当金	△2,429	△2,241
流動資産合計	871,782	825,029
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	923,623	918,256
建物及び構築物(純額)	77,254	77,040
航空機(純額)	18,505	23,146
機械装置及び運搬具(純額)	35,231	34,964
器具及び備品(純額)	5,669	5,527
土地	64,906	65,856
建設仮勘定	97,054	98,362
その他(純額)	6,320	6,392
有形固定資産合計	1,228,565	1,229,547
無形固定資産		
借地権	5,102	5,060
ソフトウェア	7,621	9,041
のれん	24,179	23,273
その他	5,029	3,616
無形固定資産合計	41,933	40,991
投資その他の資産		
投資有価証券	291,212	314,680
長期貸付金	24,177	26,368
退職給付に係る資産	36,913	38,100
繰延税金資産	7,445	7,039
その他	52,240	53,036
貸倒引当金	△3,698	△3,845
投資その他の資産合計	408,291	435,380
固定資産合計	1,678,790	1,705,919
繰延資産	664	596
資産合計	2,551,236	2,531,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	229,738	232,536
短期借入金	115,090	96,139
未払法人税等	6,190	6,345
繰延税金負債	4,156	1,350
前受金	70,156	71,233
賞与引当金	7,991	8,379
役員賞与引当金	345	197
独禁法関連引当金	13,307	5,616
購入契約損失引当金	3,892	—
備船解約損失引当金	906	—
その他	74,787	79,273
流動負債合計	526,564	501,071
固定負債		
社債	235,445	235,445
長期借入金	875,956	846,761
繰延税金負債	33,928	40,298
退職給付に係る負債	17,433	18,530
役員退職慰労引当金	1,867	1,663
特別修繕引当金	19,726	20,882
その他	66,414	64,675
固定負債合計	1,250,773	1,228,257
負債合計	1,777,337	1,729,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,617	155,616
利益剰余金	428,173	442,830
自己株式	△2,034	△2,051
株主資本合計	726,076	740,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,169	37,528
繰延ヘッジ損益	△22,638	△25,906
為替換算調整勘定	△8,289	△2,210
退職給付に係る調整累計額	△4,046	△3,655
その他の包括利益累計額合計	△5,805	5,756
少数株主持分	53,628	55,744
純資産合計	773,899	802,216
負債純資産合計	2,551,236	2,531,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,089,127	1,179,098
売上原価	970,014	1,050,023
売上総利益	119,112	129,075
販売費及び一般管理費	99,140	101,178
営業利益	19,972	27,896
営業外収益		
受取利息	1,204	1,613
受取配当金	2,169	2,597
持分法による投資利益	7,382	9,215
為替差益	1,742	2,900
その他	4,316	4,371
営業外収益合計	16,814	20,699
営業外費用		
支払利息	9,469	8,867
その他	1,685	2,989
営業外費用合計	11,155	11,857
経常利益	25,631	36,738
特別利益		
固定資産売却益	4,675	6,130
その他	4,748	1,330
特別利益合計	9,423	7,461
特別損失		
固定資産売却損	746	142
独禁法関連引当金繰入額	—	5,478
その他	2,291	8,126
特別損失合計	3,038	13,747
税金等調整前四半期純利益	32,016	30,451
法人税等	9,534	8,658
少数株主損益調整前四半期純利益	22,482	21,793
少数株主利益	1,976	1,790
四半期純利益	20,506	20,002

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,482	21,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,671	8,435
繰延ヘッジ損益	6,832	△2,103
為替換算調整勘定	9,916	10,342
退職給付に係る調整額	△68	365
持分法適用会社に対する持分相当額	11,881	△3,919
その他の包括利益合計	40,233	13,120
四半期包括利益	62,715	34,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,971	31,519
少数株主に係る四半期包括利益	2,744	3,394

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,016	30,451
減価償却費	52,599	49,313
減損損失	1,665	226
独禁法関連引当金繰入額	—	5,478
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△3,781	△5,826
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△3,773	514
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	10
持分法による投資損益(△は益)	△7,382	△9,215
受取利息及び受取配当金	△3,373	△4,210
支払利息	9,469	8,867
為替差損益(△は益)	△702	△2,107
売上債権の増減額(△は増加)	△6,520	△20,510
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,867	2,157
仕入債務の増減額(△は減少)	9,135	2,979
その他	△12,829	11,024
小計	64,656	69,152
利息及び配当金の受取額	6,927	8,617
利息の支払額	△9,323	△8,929
独禁法関連の支払額	△2,252	△13,875
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,738	△8,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,270	46,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△93	—
有価証券の売却による収入	90	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△99,969	△80,366
有形及び無形固定資産の売却による収入	93,157	50,684
投資有価証券の取得による支出	△14,534	△17,801
投資有価証券の売却による収入	9,882	5,228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,072
貸付けによる支出	△4,972	△9,077
貸付金の回収による収入	6,573	17,364
その他	1,767	695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,099	△34,411

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,994	△2,816
長期借入れによる収入	24,649	9,695
長期借入金の返済による支出	△57,864	△71,126
社債の発行による収入	39,812	—
自己株式の取得による支出	△15	△17
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	△3,392	△5,088
少数株主への配当金の支払額	△667	△1,373
その他	△861	△1,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,332	△72,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,106	2,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,946	△58,282
現金及び現金同等物の期首残高	298,429	349,723
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	314	334
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	71
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	△312	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	342,377	291,847

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期専用船事業	その他事業			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		客船事業	不動産業	その他 の事業			
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	296,364	38,971	210,083	476,756	24,051	4,316	38,582	1,089,127	—	1,089,127
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,987	3,042	1,704	398	—	670	54,886	68,690	△68,690	—
計	304,351	42,013	211,788	477,155	24,051	4,987	93,469	1,157,817	△68,690	1,089,127
セグメント利益 又は損失(△)	△877	△4,814	3,039	24,912	1,156	1,929	279	25,626	5	25,631

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期専用船事業	その他事業			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		客船事業	不動産業	その他 の事業			
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	338,410	43,386	224,853	497,685	26,085	4,193	44,482	1,179,098	—	1,179,098
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,652	2,926	1,694	241	21	630	44,975	56,143	△56,143	—
計	344,063	46,313	226,548	497,927	26,106	4,823	89,458	1,235,242	△56,143	1,179,098
セグメント利益 又は損失(△)	4,941	△3,343	4,264	27,476	2,566	1,817	△121	37,600	△861	36,738

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整△1百万円、全社費用△860百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。第1四半期連結会計期間より、本部部門に係る費用に関する業績管理方法を変更しました。本部部門に係る費用のうち、従来は各セグメントに配賦されていた一般管理費の一部につき、全社費用として管理することになりました。この変更によるセグメント利益への影響は軽微であり、各セグメントの売上高、連結売上高および連結経常利益に与える影響はありません。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、有形固定資産の船舶のうちドライバルカーの耐用年数は15年としていましたが、船種ごとに船舶の管理及び使用方針を見直した結果、主なドライバルカーの船種について長期間の使用が見込めると判断したため、第1四半期連結会計期間において耐用年数を20年に変更しています。これにより、従来の方法に比べて、「不定期専用船事業」でセグメント利益が2,986百万円増加しています。

4. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

平成27年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
売上高	582,377 百万円	596,721 百万円	百万円	百万円
営業利益	11,572	16,323		
経常利益	12,002	24,736		
四半期純利益	10,222	9,780		
1株当たり四半期純利益	6.03 円	5.77 円	円	円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	6.03	5.76		
総資産	2,494,600 百万円	2,531,546 百万円	百万円	百万円
純資産	776,489	802,216		
1株当たり純資産	426.52 円	440.13 円	円	円

平成26年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
売上高	528,470 百万円	560,657 百万円	565,227 百万円	582,884 百万円
営業利益	6,751	13,220	15,787	9,236
経常利益	11,465	14,166	24,727	8,065
四半期純利益	8,567	11,939	7,879	4,663
1株当たり四半期純利益	5.05 円	7.04 円	4.65 円	2.75 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	—	7.04	4.64	2.75
総資産	2,484,904 百万円	2,546,166 百万円	2,642,818 百万円	2,551,236 百万円
純資産	730,864	758,242	784,993	773,899
1株当たり純資産	401.47 円	416.92 円	431.06 円	424.67 円

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。
2. 前第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

(2) 為替情報

	前第2四半期 (平成25年9月期)	当第2四半期 (平成26年9月期)	差額	前期 (平成26年3月期)
期中平均レート	98.03円/US\$	102.52円/US\$	4.49円 円安	99.75円/US\$
期末レート	97.75円/US\$	109.45円/US\$	11.70円 円安	102.92円/US\$

(3) 燃料油情報

	前第2四半期 (平成25年9月期)	当第2四半期 (平成26年9月期)	差額	前期 (平成26年3月期)
消費燃料油単価	US\$628.66 /MT	US\$613.50 /MT	US\$15.16 安	US\$624.11 /MT

(4) 有利子負債残高

	前期 (平成26年3月期)	当第2四半期 (平成26年9月期)	増減	(単位：百万円) 前第2四半期 (平成25年9月期)
借入金	991,047	942,901	△ 48,146	1,014,299
社債	235,445	235,445	—	285,445
リース債務	15,470	14,990	△ 479	15,989
合計	1,241,963	1,193,336	△ 48,626	1,315,733